

2024年 春季賃上げ調査 付帯調査結果

(高年齢者の就労継続に係る労働組合の取組調査)

法改正に伴い、70歳までの就業確保措置が努力義務となるなか、労働組合が高年齢者の就業継続に向けてどのように取り組んでいるかを調査するため、東京都では、春季賃上げ要求・妥結状況調査の付帯調査として、「高年齢者の就労継続に係る労働組合の取組調査」を実施しました。

(回答組合数:284)

◆ 65歳までの就労をめぐる貴組合の取組状況等についてご回答ください。

問1 会社は、高年齢者雇用確保措置のうち、いずれの措置を講じていますか【1つだけ】

(%)は回答組合数284に対する割合 (件) (%)

① 定年制の廃止	3	1.1%
② 定年の引上げ	35	12.3%
③ 継続雇用制度の導入	224	78.9%
④ いずれも講じていない	22	7.7%

問2・(1) 問1で③「継続雇用制度の導入」を選んだ場合、現行の継続雇用制度の改善について、これまで会社に要求したことはありますか【1つだけ】

(%)は問1で③と回答した組合数224に対する割合 (件) (%)

① 要求したことがある	120	53.6%
② 要求したことはない	102	45.5%
無回答	2	0.9%

問2・(2) 問2・(1)で①「要求したことがある」を選んだ場合、要求した事項を選択してください(過去に要求し実現したもの又は継続協議中のものを含む)【複数回答可】

(%)は要求したことがあると回答した組合数120に対する割合 (件) (%)

① 賃金に関すること(賞与を含む)	95	79.2%
② 労働時間に関すること(勤務日数を含む)	17	14.2%
③ 配属先や担当業務に関すること	14	11.7%
④ 業務量や職責に関すること	28	23.3%
⑤ 安全衛生など職場環境の整備に関すること	12	10.0%
⑥ その他	21	17.5%

問2・(3) 問2・(1)で②「要求したことはない」を選んだ場合、要求を行っていない理由を選択してください【複数回答可】

(%)は要求したことはないと回答した組合数102に対する割合 (件) (%)

① 現行の継続雇用制度に不満がないから	24	23.5%
② 組合員の意見を把握できていないから	24	23.5%
③ 組合員のなかに多様な意見があり、統一的な方針を確立できていないから	22	21.6%
④ 継続雇用制度の対象となる組合員がいないから	24	23.5%
⑤ 他に優先的に取り組むべき課題があるから	35	34.3%
⑥ その他	21	20.6%

上記問2・(3)で選択した理由のうち、理由として最も大きなものの番号を記入してください

(%)は要求したことはないと回答した組合数102に対する割合 (件) (%)

① 現行の継続雇用制度に不満がないから	9	8.8%
② 組合員の意見を把握できていないから	10	9.8%
③ 組合員のなかに多様な意見があり、統一的な方針を確立できていないから	14	13.7%
④ 継続雇用制度の対象となる組合員がいないから	14	13.7%
⑤ 他に優先的に取り組むべき課題があるから	18	17.6%
⑥ その他	9	8.8%
無回答	28	27.5%

◆ 70歳までの就労をめぐる貴組合の取組状況等についてご回答ください

問3 70歳までの就労について、会社にならかの要求を行つたことがある場合には、該当する項目を選択してください(過去に要求し実現したもの又は継続協議中のものを含む。)。【複数回答可】

(%)は回答組合数284に対する割合 (件) (%)

① 定年制の廃止	4	1.4%
② 70歳までの定年の引上げ	11	3.9%
③ 新たな継続雇用制度の整備	15	5.3%
④ 継続雇用制度で働く者の労働条件の改善	24	8.5%
⑤ 継続雇用制度の対象者の範囲の拡大(例 希望者全員が70歳まで働ける制度の整備等)	26	9.2%
⑥ その他	23	8.1%

注 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。